

2022年9月26日

受益者の皆さまへ

アセットマネジメントOne株式会社

当社ファンドの基準価額下落について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社が設定するファンドのうち以下ファンドの基準価額が本日大きく下落いたしましたので、お知らせいたします。

※ 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。

【基準価額 5%超下落ファンド】(注)

ファンド名	基準価額(円)	前日比(円)	騰落率
欧州不動産戦略ファンド(3ヵ月決算型)	6,939	▲700	▲9.16%
欧州不動産戦略ファンド(年1回決算型)	9,698	▲978	▲9.16%
DIAMシェール株ファンド	11,907	▲738	▲5.84%
グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド(為替ヘッジなし)	21,735	▲1,305	▲5.66%
グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド(予想分配金提示型)(為替ヘッジなし)	6,806	▲406	▲5.63%
先進国ハイクオリティ成長株式ファンド(為替ヘッジなし)	13,518	▲803	▲5.61%
グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド(年2回決算型)(為替ヘッジなし)	12,198	▲724	▲5.60%
フィッシャー・グローバル・スモールキャップ・エクイティ・ファンド	12,154	▲712	▲5.53%
Oneフォーカス フィンテック	9,187	▲538	▲5.53%
Oneフォーカス ミレニアルズ	9,814	▲558	▲5.38%
ワールド・インフラ好配当株式ファンド(毎月決算型)	9,911	▲556	▲5.31%
ワールド・インフラ好配当株式ファンド(成長型)	28,661	▲1,607	▲5.31%
Oneフォーカス ロボット・テクノロジー	13,712	▲754	▲5.21%
グローバルESGハイクオリティ成長株式ファンド(為替ヘッジなし)	9,322	▲509	▲5.18%
グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド(限定為替ヘッジ)	14,498	▲788	▲5.16%

当資料は4枚ものです。P.4の「投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項」をご確認ください。



商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド(予想分配金提示型)(限定為替ヘッジ)	5,479	▲297	▲5.14%
グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド(年2回決算型)(限定為替ヘッジ)	9,274	▲500	▲5.12%
新光シラー・グローバルREITファンド(ファンドラップ)	11,378	▲607	▲5.06%

(注) DC (確定拠出年金) 専用ファンド、ETF、純資産総額1億円未満のファンド、ブルベア型ファンド等を除く。

次ページ以降に基準価額の変動要因となった主な市況の動向および今後の見通しについて記載しておりますのでご参照ください。

なお、上記ファンドにつきましては、今後の状況を注視しつつ運用を行ってまいりますので、引き続き当社投資信託をご愛顧頂きますようお願い申し上げます。

当資料は4枚ものです。P.4の「投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項」をご確認ください。

1. 市況の動向

9月22～23日の米欧株式市場は大幅に下落しました。米連邦準備理事会（FRB）の大幅利上げが米景気後退入りを招くとの懸念が強まったことが下落の背景と考えられます。また、英政府は23日に大規模な減税策と国債の増発計画を打ち出し、財政悪化やインフレの長期化懸念が広がり、英長期金利が急騰しました。米国債にも売りが波及し、米欧の長期金利が上昇したことなどから幅広い資産の売りにつながりました。為替市場においては、22日に政府・日銀が約24年ぶりとなる円買い・ドル売りの為替介入に踏み切り、円高ドル安が進んだことも基準価額の下落につながりました。

【市場データの騰落率等】

	前日比	騰落率	取引終了値
S&P500 インデックス	▲96.70	▲2.6%	3,693.23
S&P 先進国 REIT インデックス	▲7.32	▲3.0%	237.22
US ドル/円	▲0.75	▲0.5%	143.31 円
ユーロ/円	▲2.86	▲2.0%	138.92 円

※海外株式指数の値は9月23日時点、為替市場は9月23日時点の取引終了値

※前日比と騰落率は、9月21日時点からの変化を算出

※USドル/円およびユーロ/円の前日比がマイナスの場合は、USドル安円高およびユーロ安円高を意味

※ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

2. 今後の見通し

FRBは来年にかけても利上げを継続し、2024年も高い水準で据え置く方針を示しています。欧州中央銀行（ECB）もインフレ抑制を優先する姿勢です。過度な引き締めが実体経済や企業業績を悪化させる恐れが高まっています。当面の間、景気後退懸念が株価の重しになる可能性があります。

- ※ 前記の市場の動向は、過去の実績であり将来の運用成果等を保証するものではありません。また、今後の見通しは、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。
- ※ S&P500インデックス、S&P先進国REITインデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500インデックス、S&P先進国REITインデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(リート)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.85%(税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限 年率2.09%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメント One 株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

●当資料は、アセットマネジメント One 株式会社が作成したものです。

●当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

●当資料は、アセットマネジメント One 株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

●投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。